

令和8・9年度後期高齢者医療保険料率の算定案について

後期高齢者医療制度の保険料は、2年ごとに見直すこととなっており、東京都後期高齢者医療広域連合から別紙のとおり、現段階における令和8・9年度の保険料率算定案が示された。

今後、診療報酬の改定状況や保険料率の増加を一定程度抑制するための措置などを踏まえて協議を重ね、最終的には東京都後期高齢者医療広域連合議会において、保険料率を決定していく。

1 算定における設定条件

後期高齢者負担率は、厚生労働省通知に基づき、「13.27%」とした。

被保険者数は、令和8年度は「1,790千人」、令和9年度は「1,788千人」と推計した。

医療給付費は、1人当たりの伸び率「年1.66%」を採用し、令和8年度は「1兆6,574億円」、令和9年度は「1兆6,831億円」と推計した。

普通調整交付金算定に用いる所得係数は「1.56」と推計した。厚生労働省通知に基づき、所得係数1.56に48分の52を乗じ、均等割額と所得割額の比率を「37.17：62.83」とした。

被保険者の所得の伸び率は、令和7年6月の確定賦課時点の所得を基とし、「年0.32%」と見込んだ。

出産育児支援金の財政影響は、東京都後期高齢者医療広域連合被保険者の全国被保険者の数に占める割合から算出し、2年間で「44億円」と見込んだ。

子ども・子育て支援金の影響については、令和7年5月にこども家庭庁から示された「子ども・子育て支援金制度の概要」において、概算で令和8～10年度における全保険者の支援金拠出の総額が示されているものの、厚生労働省通知では令和8年度分の算定式のみ示され、令和9年度分の算定式は示されなかった。このため、今回の算定案では、令和8年度の子ども・子育て支援金として算出した額を令和9年度同額として設定し、2年間で「125億円」と見込んだ。

なお、厚生労働省通知では、令和8年度中に改めて令和9年度分の算定式を示すとされているため、詳細が示され次第、改めて算定を行い、令和9年度の子ども・子育て支援分の保険料率改定を行う予定である。

賦課限度額は、厚生労働省通知に基づき、医療分「80万円」、子ども・子育て支援分「2万円」とした。

2 保険料増加抑制のための施策

各区市町村の一般財源を投入する特別対策として２年間で「230億円」を、剰余金を含めた特別会計調整基金等の活用として２年間で「423億円」を見込んだ。

3 令和８・９年度保険料率算定案

上記の考え方を基に、東京都後期高齢者医療広域連合が現段階での保険料率算定案を示した（東京都後期高齢者医療広域連合 資料：別紙）。

現在示されている算定案では、財政安定化基金拠出金を除く審査支払手数料など３項目及び所得割額軽減策について、区市町村の一般財源を投入する保険料軽減策の実施を前提として算定されており、さらに、厚生労働省通知による後期高齢者負担率13.27％等を考慮したものとなっている。

現段階における１人当たりの平均保険料額は、令和８・９年度が「123,827円」で、令和６・７年度の１人当たりの平均保険料額と比較すると12,471円の増額となる。

子ども・子育て支援金制度について

少子化対策の抜本的強化に当たり、子どもや子育て世帯を全世代・全経済主体が支える新しい分かち合い・連携の仕組みとして、令和８年度に導入される支援金制度である。医療保険の保険料と併せて支援金を徴収し、子ども・子育て政策の給付拡充を図ることとしている。

4 保険料算定の基礎となる数値（「東京都後期高齢者医療広域連合」による試算）

	令和8年度	令和9年度	平均
年度平均被保険者数	1,790千人	1,788千人	1,789千人
1人当たり医療給付費	925,932円	941,334円	

（単位：百万円）

		令和8年度	令和9年度	合計
費用	医療給付費	1,657,418	1,683,105	3,340,523
	葬祭費	4,904	4,899	9,803
	審査支払手数料	3,770	3,792	7,562
	財政安定化基金拠出金（0%）	0	0	0
	特別高額医療費共同事業拠出金	1,711	2,024	3,735
	健診事業費	5,912	5,900	11,812
	保健事業と介護予防の一体的実施	1,254	1,342	2,596
	出産育児支援金	2,180	2,180	4,360
	子ども・子育て支援金	6,274	6,274	12,548
	費用合計			3,392,940

収入	国	療養給付費負担金	365,668	371,335	737,003
		高額医療費負担金	12,340	12,961	25,301
		普通調整交付金	56,131	57,339	113,470
		健康診査補助金	1,765	1,761	3,526
		一体的実施補助金	836	895	1,731
	都	療養給付費負担金	121,889	123,778	245,667
		高額医療費負担金	12,340	12,961	25,301
		健康診査補助金	1,765	1,761	3,526
	区市町村	療養給付費負担金	121,889	123,778	245,667
		葬祭費負担金	4,904	4,899	9,803
		審査支払手数料負担金	3,770	3,792	7,562
		財政安定化基金拠出金負担金（0%）	0	0	0
		後期高齢者交付金	706,143	717,087	1,423,230
		特別高額医療費共同事業交付金	1,711	2,024	3,735
		特別会計調整基金等	21,150	21,150	42,300
		収入合計			2,887,825

保険料収納必要額（保険料賦課総額）（ - ）	505,115
------------------------	---------

百万円未満を四捨五入しているため、各数値の合計と総合計が一致していない。